

# 産業構造の変動と家族機能

— 因島市M地区を事例に —

山 本 文

## 目 次

はじめに

一、造船不況と因島

二、家族の経済的機能の衰退

三、家族機能の衰退と地域問題

四、まとめ

## はじめに

本稿の課題は、造船産業の「不況」により大きな打撃を受けている広島県因島市M地区を事例に、産業構造の変動と家族との関係、特に、家族機能への影響を明らかにすることである。

家族は、産業化の過程で地縁、血縁による共同体的諸関係

を喪失し、自給自足的で多面的な機能を縮小させてきた。また、現代家族（核家族）はその形態により、家族周期上必然的に高齢者世帯や単独世帯を生みだし、夫婦の離死別により欠損世帯化するなど、構造的な脆弱性をもつ。そのため、小さな生活事故が家族の機能障害に結びつきやすくなっている。さらに、資本主義の産業構造の変動のもとで、職業移動とこれに伴う地域移動、雇用と失業による生活変動などを絶えず受ける。こうした社会変動に対して家族は、もはや柔軟な対応力を失い、不安定化しつつある。こうした家族の不安定性は、近隣関係からも指摘される。産業化、都市化は人々の地理的移動を促進し、持続的な人間関係を築くことを困難にし、都市では近隣関係が形成されにくく、孤立した家族を生んでいる<sup>①</sup>。

このようななかで、急激な経済変動にさらされるとき、現

代家族はどのような影響を受け、また、それに対してどのような対応を示すだろうか。ここでは、経済の「構造調整」が進められているなかで地域の基幹産業である造船業が衰退し、深刻な経済状況の下にある広島県因島市を事例に、このことを見ていきたい。

## 一、造船不況と因島

一九七〇年代後半、オイルショックの不況と重層した世界的な需要の減退が顕在化すると、あまりにも巨大大化していた日本の造船業は深刻な不況にみまわれ、政府・運輸省は、「造船業の操業調整措置要項」(一九七〇年十二月)を発表した。造船各社はこれに対応し、「過剰設備の処理」、「人員整理」という一連の合理化を行った<sup>③</sup>。

因島市の大手造船企業である日立造船株式会社(因島工場)では、一九七〇年には五、〇〇〇名いた従業員を、八〇年には三、六〇〇人、さらに昨年八八年四月には、一五四名へと急激に減らした。この数年のうちに、約三、〇〇〇名の造船離職者が発生している<sup>③</sup>。

造船不況に伴う合理化は地域の人口構成に大きな影響を及ぼし、二〇年余りにわたって安定を保ってきた市の人口は、

造船不況が叫ばれるようになった一九七〇年代の後半から減少している。

表1 因島市の人口推移

年	人 口	指 数
1950	41,960	100
1955	41,164	98
1960	41,502	99
1965	41,128	98
1970	41,729	99
1975	41,683	99
1980	38,579	92
1985	37,239	89
1988	34,943	83

因島市統計要覧(1988)より作成

この一〇年間の人口減少は、おおよそ七、〇〇〇名、総人口の一六%に及んでいる。これは主に、若年層および中堅労働者の移動に起因する。また、一九八〇年頃から八八年にかけて毎年一五〇名を越える児童数の減少は、中堅労働者の移動の多くが家族単位で行われたことを表している<sup>③</sup>。一方、高齢者層は地域にとどまり、この結果、地域の人口構造は高齢化の速度を増している。

また、我々が調査を実施した地区においては、日立造船因島工場の人員削減により、自分の職場に「景気の悪化」や「失業者の発生」が見られたという者は七〇八割と多い。そして、一九八〇年以降現在に至るまでの失業経験者は、調査

対象者の三分の一に及んでいる。しかも、彼らのうち三割近くは、雇用保険の受給期間を越える長期の「失業期間」の経験者であり、ここに問題の深刻さがうかがえる。

なお、因島市は、ポスト造船対策として、地域の立地条件や造船技術・技能を生かした新会社の設立に期待しているが、充分な雇用の創出にまで至っていないのが現状である。

## 二、家族形態と経済的機能

地域基幹産業の衰退は大量の失業者を生んだが、一家の大黒柱である世帯主の失業が、所得の減少という経済的機能の低下を家族にもたらし、これをベースに多様な生活不安を顕在化させる。しかし、こうした機能低下は、家族周期上どの段階にあるか、また、どのような家族形態をとるかによって異なってくると考えられる。このような視点から、家族形態を軸に、経済的機能の低下の影響をみてみたい。

### (一) 夫婦と未婚子の家族

家族形態でもっとも多いのが「夫婦と未婚子」であった。全サンプルの半数近い家族がこの形態であり、ほとんどの家庭で子供の養育期にあたっている。世帯収入が「二〇〇～三

表 2 家族形態

家 族 形 態	実 数	構成比(%)
①単身	2	0.8
②夫婦のみ	63	25.0
③夫婦と未婚子	125	49.6
④夫婦と既婚子	11	4.4
⑤三世代	35	13.9
⑥その他	16	6.3
計	252	100.0

\* 平均世帯員数 3.6人

〇〇万円」という家庭がもっとも多く、三〇・四％を占めている。子供の成長に伴い、教育費などがかさむ時期であるだけに、深刻な状況にあることが予想される。

この世帯構成をとるもののうち、現在までに、日立造船および日立造船関連企業で働いていたものは半数を越えている。失業経験者は三六％、そのうち三割は一年以上の離職期間を経験したものである。

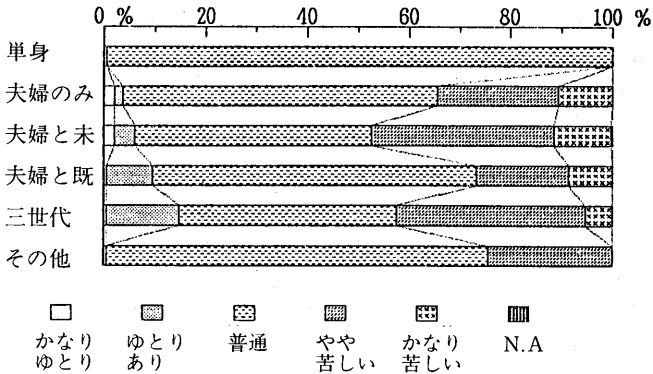
このような状況のもとで、当然、勤労収入は減少するが、これと相まって子供の成長に伴う教育費の増加がかなり家計を圧迫している。最近の教育費の高騰は、この状況をますます

す厳しいもの  
 としていると  
 言えよう。ま  
 た、「年金や  
 健康保険など  
 の掛け金」、  
 「ローン（借  
 金）の返済」  
 などにかかる  
 費用もばかに  
 ならない。

こうした中  
 で家族は、残  
 業や副業、そ  
 して妻の就労  
 （内職やパー  
 ト）により収  
 入の増加をは  
 かっている。

「配偶者の収入あり」は四七・二％で、その形態は「臨時・日雇い」二三・三％、「自営業」二〇・〇％、「常用の労働

図1 総合的な生活状態



系」一六・七％、「常用の事務系」一六・七％となっている。また、貯蓄の取崩しによって低収入を補っている。（五年前と比べて貯蓄が減少している家庭は半数に及んでいる。）

また、衣類やアクセサリー類をはじめとして、レジャー費や外食費、小遣い、食費等を切り詰めることによって支出の増加を食い止めている。電気製品・家具などの耐久消費財の購入を控えている家庭も多い。

以上のような状況のもとで「生活の苦しさ」を感じている家庭は五割に及んでおり、この家族形態をとる世帯が、相当厳しい状況におかれていることがわかる。

#### (二) 夫婦のみの家族

「夫婦のみ」の形態をとる家族は、その殆どが五〇代〜六〇代であり、子育てに一段落してこれから老後の始まろうとしている時期にある。主要世帯収入は勤労収入及び年金・恩給となっている。

この家族形態では、日立造船またはその関連企業に勤めていたものが六一・九％と高い比率をみせており、四一・二％が失業を経験している。このうち離職期間が一年以上に及ぶものが六一・五％を占めている。年間世帯収入は「二〇〇万円以下」が二二・二％、「二〇〇〜三〇〇万円以下」が三四・

九%を占めるなど、比較的低収入である。

この家族形態では、未婚の子供のいる世帯のように教育費がかからないという点で少し楽になっているが、その代わりに「交際費」がかさむ年代になってきている。「交際費」は、冠婚葬祭など削ることの出来ないものであるだけに大変である。このため、それ以外の支出の部分で切り詰めが行われている。すなわち、「衣類・アクセサリー費」のほか、「レジャー費」、「外食費」、「小遣い」、「耐久消費財購入費」、「嗜好品」、「趣味・教養・習いごとなどの費用」、「趣味・スポーツ用品の購入費」など、生活の全般にわたる支出の切り詰めである。豊かな老後生活をおくるためにも、趣味や教養、スポーツなどに積極的にとりくんでいくことが望まれるが、生活を維持していくためにそれらを切り捨てざるを得ない状況となっている。豊かで楽しい老後の生活に向けて準備のできるような、「ゆとりある生活」を送っているものは約三%しかない。夫婦のみの家族においては、失業や不況の影響による収入の減少や、そこから派生した貯蓄の減少が、以上のような形となって現れていると言えるだろう。

### (三) 三世代家族

「三世代家族」は、五人以上の世帯人員をもつ家族がその

殆どであった。また、年齢構成は四〇歳代が半数を越えており、働きざかりのものが殆どを占めている。現在までに勤めた中でもっとも長い職業が、日立造船または日立造船関連企業であるというものは、五割を占めており、この家族形態をとる家族全体の二割が失業経験者である。世帯収入は「二〇〇～三〇〇万円」が四割を占め、五人家族でなお二〇〇万～三〇〇万という世帯収入で暮しているということで、これは経済的に相当苦しいものがあるだろう。

現在の生活状態を「苦しい」としているものが四割おり、その一番大きな原因として勤労収入の減少が挙げられていることはこの家族形態においても同様である。しかし、この家族形態における年間世帯収入には相当ばらつきが見られ、「ゆとりがある」とするものが一割を越えていることをみて、他の家族形態には見られない特徴をもっていることが伺われる。世帯収入の内容を見ると、勤労収入、年金恩給、預貯金、農業収入、財産収入となっており、土地を所有する層が存在していることがわかる。また、比較的世界帯主以外の収入が得やすい家族構成であることがこの原因であると考えられる。このことは、配偶者が働いている者が六割と、他の家族形態をとるものと比べて一～二割高いことに表れている。しかし、この家族形態では当然、「副食費」や「交際費」が

かさむこととなる。支出の切り詰めが「食費」、「外食費」、「嗜好品」など食べものに目立っており、この家族形態特有の苦勞が伺われる。

### 三、家族機能の衰退と地域問題

このような家族の経済的機能の衰退は、家族の非経済的機能にも影響を及ぼすこととなった。産業構造の変動が、地域に住む家族の家族機能にどのような影響をもたらすこととなったかを、次の二つの家族機能に焦点をあててみていくことにする。

一つは、子どもの「社会化」機能であり、もう一つは、高齢者・病人などの身体的自立を欠いた家族成員に対する保護機能である。

#### (一)子どもの「社会化」と地域

大きな産業構造の変動のなかで、低所得層そして共働き世帯の多いこの地域において、それらの影響がこの地区の子どもたちにもどのような影響をもたらしたであろうか。地域リーダーからのヒアリングをもとに見ていきたい。

中庄地区においては、ここ四〇五年非行が増えている。非

行を行うものの中には小学校低学年、さらに幼稚園児までが含まれており、非行の低年齢化が進んでいる。兄弟や仲間など、五〜六人と集団で行うものが多く、グループ化がみられる。また、そのなかにはリーダーがおり、幼稚園児を使って店のものを取ってこさせたりというやりかたで万引きするなどの事件が発生しているという。また、高校生などによるバイクの盗難、乗り捨て、バイクの改造などの発生、また、暴走族の増加があげられる。また、車のガソリンが知らないうちに抜かれていたり、下着を集めてダンボールにつめ、川に流すなどの少年非行がおこっている。そして、これらは夏休みに入ってから急速に増加するということであった。これらひどいことをするのは、父や母のいないところが多いということ、夜の二時や三時に子どもをしていることを親が知らないということの問題をあげていた。こういった事態を解決するための対策として、保護者の自覚を促すために、婦人会主催の学習会などを開いているが、肝心のPTAの人たちの出席が得られていないようだ。このことは、共働き夫婦の増加とも関連しているといえよう。

一方、市の子供育成会では、町のスポーツ少年団（小・中学生が対象）の活動が活発に行われている。しかし、これらの活動が日曜日に限られるようになってきたという。これは、

スポーツ少年団の指導者が、自営業者や会社員といった町の人々によって担われており、共働きが多くなったために日曜日にしか出てこれなくなつたものである。また、クラブや塾に行っていない子は子どもたちだけで放課後を過ごしている。これら共働き家族における子どもにたいするケアとしての学童保育やいわゆる「カギツコ対策」は行われていない。子供たちの情緒不安定を心配する声もあるが、これは、日立造船の離職、そして関連子会社への再就職といった親の側の生活変化を微妙に反映しているといえよう。

## (二) 高齢者の増大と生活不安

因島市における六十五歳以上の人口は、一九八〇年には、四、七〇〇人で全人口に占める割合は一一・八%であったが、一九八五年には五、三一七人となり、一三・九%に上昇し、さらに、一九八八年七月現在の時点では総人口三四、〇八三人中、五、八二八人となっており、人口の一七・一%を占めるに至っている。近い将来の一九九五年には、六、七〇〇人、一九・一%（全国平均は一三・六%）に達することが見込まれている。

このように高齢化が進んでいるこの因島市において、地域、そして家庭における高齢者に対する保護機能をみてみる。

市の福祉事務所では、今後、平均寿命の伸長に伴う生活環境、家庭形態の変化によって、一人暮らし、寝たきり老人の増加を予想し、高齢化社会の進展に伴う行政需要の増大や多様化に対応し、総合的な施策を推進するとしている。具体的には、これらの課題として、福祉会館の設立、シルバー人材センターの設立、独居・病弱・寝たきり高齢者の援護充実などをあげている。高齢者の援護充実としては、ショートステイシステム、養護老人ホーム（市営で五〇名収容できるもの）、特別養護老人ホーム（社団法人で五〇名収容できるもの）をあげている。また、老人クラブには、三、四五三人と六〇%が所属しているが、援護対策として、老人クラブ役員による「独居老人に対する巡回」が行われている。

いずれにしても、この地域における一人暮らしの老人の増加の背景には、日立造船撤退による若年・壮年層の移動があり、このような産業構造の変動が地域に及ぼす影響を如実に物語っている。ちなみに、因島における生活保護世帯は、全体で一三二件であるが、そのうち、高齢者世帯は四五件と全体の三四・一%である。

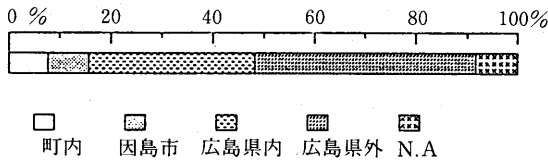
さて、このようななかで、別居子と家族との交流状況をみてみる。別居している子供のあるものは、五四・一%であった。別居子の中で最も交流のある子供の居住地は、「広島県

外」が四三・五%、「広島県内」(因島市を除く)が三二・六%を占めており、別居子のほとんどは町内や市内にはとどまっていない。

このような中で、子供との往来は「年一回～二回」が三割、「年五回～六回」が二割となっており、五割の家庭では別居している子供と「月に一度」の往来もない。互いの居住地が離れていること、また、それぞれが、時間的にも金銭的にも余裕のないことが彼らの往来を少なくさせていると思われる。

しかし、老後の生活をおくるうえで子供に対する期待は高い。いずれは子供と一緒に住みたいと思っているものが七割近くおり、また将来、日常生活が不自由になった場合に、子供に身の回りの世話を頼みたいと考えているものが六割を占めていることに表れている。因島に

図2 もっとも交流のある子供(別居子)の居住地



おいても、高齢期においての子供への期待は大きいことがわかる。

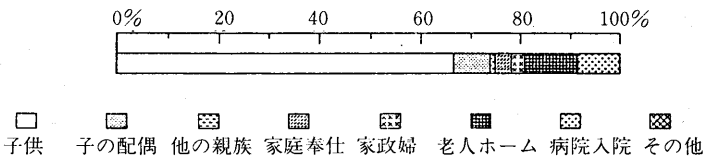
しかし、多くは経済的な理由からこの島を離れている子供たちが、親が老齢化したからという理由で、すぐさま両親の住むところへ戻ってきたり、また逆に自分たちの家へ両親を住まわせたりのことが果たして可能であろうか。この意味で、地域の老人会長らの言葉は印象的であった。

「だいたい、長男でも戻ってこない。最後(死ぬとき)だけは見てやれるが、生活は向こう(都会)というのがほとんどで…」

また、婦人会長は、

「老後で苦しい時にいないで、本当はそういう時こそ家の仕事など一緒にして貰えたらと思う

図3 配偶者以外で希望する介護者





んだけど……。死んだのちや、おおかた死にそうな時になって戻ってきてもらってもしょうがない。」

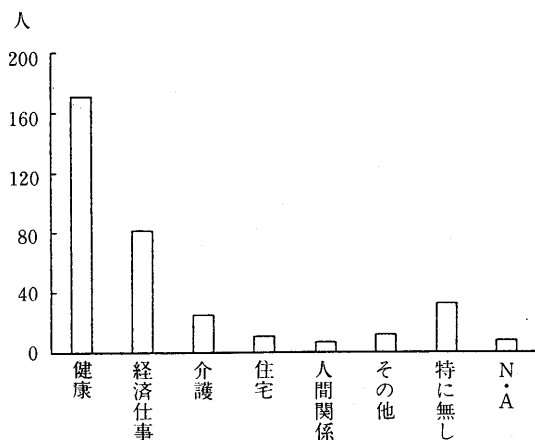
この言葉は、我々調査員を笑わせたが、現実には、笑うに笑えない深刻なものである。

次に、老後の生活に対する不安感についてみていく。

国民生活白書一九八四年度版によれば、七割が老後の暮らしに関して「心配ない」ということである。その理由としては、「年金などがあるから」が約四割、「物価が上昇するとは思われないから」、「退職一時金があるから」がそれぞれ約二割となっている。これに対して、「心配である」と答えたものは約三割であるが、その理由として「充分な貯蓄がないから」、「年金などが充分でないから」、「物価の上昇で生活の見込みがたたないから」、「再就職などの見込みがたたないから」、「子供などからの援助がないから」等があがっており、所得の格差が老後の暮らしに対する不安感に大きな影響を及ぼしていることが伺われる。

では、因島のこの地域において、老後の生活に対する不安感はどうなっているであろうか。老後の生活に対して「不安がある」と答えたものは八〇・九％、「特別不安に思うことはない」と答えたものは一二・九％である。八割のものが老後に対して多くの不安を感じていることがわかる。

図4 老後の生活における不安



「健康に関する不安」をあげたものは、高齢期においては誰しも身体が弱っていくことを反映して当然多く、全体の七割となっている。「経済」や「仕事」に関する不安をあげたものは家族形態により多少違いがあり、「夫婦のみ」の家族で二三・八％、「三世代家族」で二五・七％に対し、「夫婦

と未婚子」の家族においては、四〇・〇%と高い比率を示している。このことは、因島の「夫婦と未婚子」の家族における現在の生活状態を反映していると言えよう。教育費、そして年金や保険などの掛け金がかさむなかで、すでに貯蓄の減少が多くの家族でみられている状態である。にもかかわらず、教育費はなお上昇し続けており、また、年金制度の「見直し」により受給年齢の引上げが論議されている。このようななかで、全体的に低収入の多いこの地域の家族のなかでも特に、経済的に不安定で、また、比較的若い層によって形成されている「夫婦と未婚子」の家族は、将来の安定した生活への見通しが立ちにくくなっているといえよう。

また、「介護」に関しての不安をあげたものは「夫婦のみ」の家族で最も高い比率を占めている。この家族形態をもつ家族の二分の一以上が、将来、配偶者以外で希望する介護者は「子供」と答えているが、先に触れたような事情のもとで、現実には子供にあまり期待できない状況にある。実際にその時になって子供が帰ってきてくれるのか、定かではなく、このことに対する不安は大きい。

#### 四、まとめ

「造船不況」とそれに対応した形での企業の「合理化」は、家族形態などによる表れかたの違い、程度の違いはあるものの、地域に住む個々の家族の生活状態を全体として苦しい状況に追いこむこととなった。現在の生活が「苦しい」と答えたなかで六割が、その原因に「勤労収入の減少」をあげていることは、このことを端的に表している。

また、特に「夫婦と未婚子」の家族では、その多くが子供の養育期にあたることから、教育費がかかり、さらに、将来に備えて年金や保険を掛けなければならず、特に生活が圧迫されている。このような経済的機能の衰退は、世帯主以外の就労、また、残業や副業といった形での労働時間の延長をもたらした。つまり、放っておけば、家族崩壊につながるおそれのある経済的危機状況をのりきり、家族生活を維持するための方策として、妻の就労化、そして労働時間の延長がなされたものである。

こういった経済的機能の衰退にともない、それ以外の非経済的機能はどのように変化しただろうか。社会における様々な矛盾は、社会的弱者において顕在化すると言われるように、

このように地域全体として所得の低下や共働きの進み中で、子供たちをめぐる環境は大きく変わった。地域社会においてこうした子供たちに対する対策がなされないまま、妻の就労化が進んだ結果、子どもの「社会化」機能は従来のように十分に果たされなくなっており、地域における非行の増加が危惧されている。

また、地域の不況により、若年層、壮年層がこの地域を出ていったため、残された高齢者に対する家族の保護機能は、低下している。このことと関連して、地域住民の老後の生活への不安感は、経済や仕事に関するもの、介護に関するものが高くなっており、地域住民の将来への生活不安が指摘される。

因島における産業構造の変動は、産業化の過程で、既に大幅に機能を縮小させた現代家族に、さらなる家族機能の縮小をもたらした。ここで留意されなければならないのは、それらの機能は、不必要になったり、あるいは他の諸機関による代替の結果として縮小・衰退したのではないということである。

失業や不況による労働条件の悪化が、家族の経済生活を圧迫し地域に留まって生活することの困難さを生み、家族は「動ける世代」と「動けない世代」とに分離された。同時に、

地域に留まった家族においては主婦の就労化が進んだ。それまで家族によって果たされていた子どもの「社会化」機能、そして高齢者の保護機能といった諸機能は、家族以外の諸々の社会組織によって代替される保障の無いまま、果たされなくなった。これらの機能は宙に浮いた形となり、ここから様々な問題が発生している。特に、ここから引き起こされる社会的弱者へのしわよせは無視されるべきものではない。家族、地域、様々な住民組織などが一体となって問題解決にあたる必要がある。同時に、国家的レベルでの保障が、これらの状況の責任をとる立場からなされる必要があるだろう。年金制度の充実、社会保障制度の拡充はもちろんのこと、福祉施設を整え、子供やお年寄りがのびのびと豊かに暮してゆけるような社会を準備してゆくことが求められる。

付記 本稿は一九八八年夏季に浜岡ゼミでおこなった「住民生活とまちづくりに関するアンケート調査」で得られたデータの一部を使用した。

なお、調査にあたってご協力いただいた地域の方々に、感謝の意を表したい。

(1) 核家族の脆弱性については、山根常男「家族の論理」垣内出版、一九七二・木本喜美子「崩れゆく家族」一九八七・湯沢

やす彦「現代社会と家族」建帛社、一九八六、を参照した。

(2) 労働者調査研究会編「造船・機械」新日本出版、一九八四。

(3) 因島市商工観光課「日立造船(株)因島工場合理化に伴う市への影響」一九八八、一〇月。

(4) 前掲書を参照。

(5) 森岡清美編「家族社会学」有斐閣、一九八三、二七頁。

(6) 調査対象者の家族形態(表2)では、単身世帯は〇・八%となっているが、昭和六〇年の国勢調査では、M地区一五%、N地区八%である。(下の表を参照。)この差は調査において高齢単身世帯が除外されていることによる。

(7) ここでいう地域リーダーは、地区の婦人会長、老人会長、および子供育成会の会長である。

(社会学科学生 浜岡ゼミ)

### 調査地区の世帯人員と世帯数

昭和60年国勢調査

世帯人員	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	世帯数	世帯人員
M地区	356	642	467	529	241	83	49	2,367	7,221
N地区	133	384	826	388	259	109	73	1,672	5,911